

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第128期 期末報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

目次

- 1 ... 会社概要
- 2 ... 株主の皆様へ
- 3 ... 2008年度 決算概況 /
2009年度 業績予想(連結)
- 5 ... 中期アクションプラン「GS-Twins」
- 6 ... 社長インタビュー
- 9 ... クラレトピックス
- 11 ... 財務情報
- 13 ... 株式情報
- 14 ... ご意見板
- 巻末 ... 株主メモ

株式会社 クラレ

社名	株式会社 クラレ
英文社名	KURARAY CO., LTD.
設立	1926(大正15)年6月24日
資本金	890億円(2009年3月31日現在)
東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005
大阪本社	〒530-8611 大阪市北区梅田1-12-39 新阪急ビル TEL(06)6348-2111 FAX(06)6348-2165
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

クラレグループの主な事業

化成品・樹脂	ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、 EVOH樹脂・フィルム、インフレン、ファインケミカル、 メタクリル樹脂、樹脂加工品
繊維	ビニロン、人工皮革、不織布、 面ファスナー、ポリエステル、 テキスタイル
機能材料・ メディカル 他	メディカル製品、機能材料、 活性炭、高機能膜、 エンジニアリング

(注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。

2.この冊子に記載の< >をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。

3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。

役員(2009年6月19日現在)

代表取締役会長	和久井 康明
代表取締役社長	伊藤 文大
取締役/専務執行役員	蜷川 洋一
取締役/常務執行役員	片岡 史朗
取締役/常務執行役員	吉野 博明
取締役/常務執行役員	坂井 俊英
取締役/常務執行役員	澤田 献三
取締役	青本 健作*1
取締役	塩谷 隆英*1
常勤監査役	田中 隼介
常勤監査役	久次米 忠彦
監査役	小野寺 弘夫*2
監査役	山田 洋暉*2
監査役	藤本 美枝*2
常務執行役員	大崎 隆義
常務執行役員	真鍋 光昭
執行役員	柳田 登
執行役員	橋本 克矢
執行役員	松本 光郎
執行役員	前田 公平
執行役員	川原崎 雄一
執行役員	村上 敬司
執行役員	竹村 真三
執行役員	長友 紀次
執行役員	福盛 孝明
執行役員	天雲 一裕
執行役員	山本 恭寛
執行役員	マティアス グトヴァイラー
執行役員	ジャン・マリー パートン
執行役員	ノブヤトミタ
執行役員	山田 修
執行役員	赤木 孝夫
執行役員	山下 節生
執行役員	武本 修一

*1 青本 健作、塩谷 隆英は、社外取締役です。

*2 小野寺 弘夫、山田 洋暉、藤本 美枝は、社外監査役です。



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当社の128期(2008年度:2008年4月1日～2009年3月31日)の経営環境は、昨年10月以降、米国金融市場の混乱に端を発した未曾有の経済危機により急速に悪化致しました。当社はこうした情勢下、新規設備投資の原則的凍結、需要減に伴う生産調整、製造コスト・販管費の削減強化、在庫圧縮、取締役・執行役員 of 役員報酬減額などの緊急対策を推進し、業績の早期回復に向けて最大限の努力を行いました。

しかしながら、需要の急減や減産によるコスト上昇の影響は大きく、当社の連結業績は、売上高3,768億円、営業利益293億円、経常利益268億円、当期純利益130億円と減収・減益になりました。

当社は、2006年度より3か年の中期経営計画『GS-21』に取り組んでまいりました。計画に掲げた諸施策の着実な実施により一定の成果を得ることができましたが、上述の通り、

最終的には目標指標を達成することができませんでした。

当社は、今年度より3か年の中期アクションプラン『GS-Twins』(2009年度～2011年度)の実施を開始致しました。このプランを通じて、①世界同時不況により毀損された収益構造の改善、②新事業の創出・拡大、③コア事業の世界戦略の加速に取り組み、最終年度の2011年度には、『GS-21』で目指した収益構造に回帰し、『10年企業ビジョン』に示した売上高1兆円を視野に入れ、存在感あるスペシャリティ化学企業へ向けての持続的成長へつなげたいと考えています。

なお、利益配分につきましては、従来通り連結当期純利益に対する配当性向30%以上を継続する方針です。

当期の期末配当金につきましては、別添ご案内の通り1株につき10円、年間配当としては、前期と同様に1株につき22円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤文大

2008年度 決算概況 / 2009年度 業績予想(連結)

金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

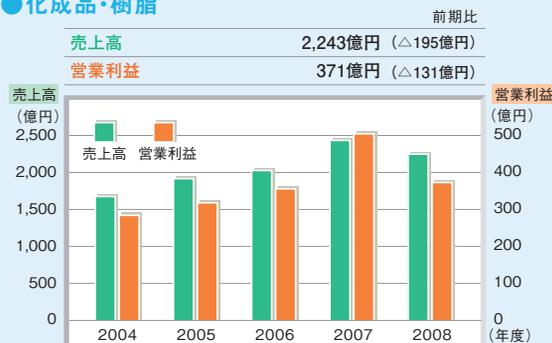
2008年度 決算概況

	2008年度	2007年度	増減
売上高	3,768	4,176	△408
営業利益	293	481	△189
経常利益	268	428	△160
当期純利益	130	256	△126

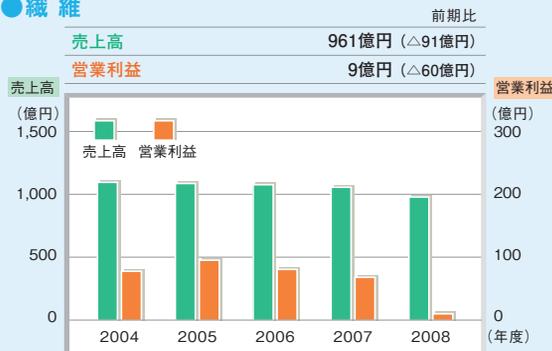
2008年度 半期別業績	上期	下期	通期
売上高	2,093	1,675	3,768
営業利益 (営業利益率)	233 (11.1%)	60 (3.6%)	293 (7.8%)
経常利益	223	45	268
当期純利益	134	△4	130

下期に入り、ほぼ全製品にわたり、販売数量が減少し、それに対応し、大幅な減産を余儀なくされました。減収による減益に加え、緊急対策を実施して、利益の底上げに努めましたが、操業短縮による大幅なコストアップを吸収できなかったのが、下期大幅減益の要因となりました。

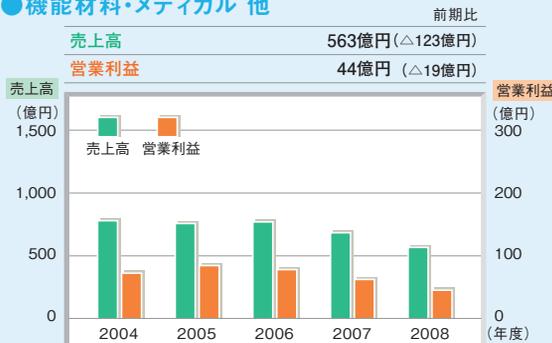
● 化成品・樹脂



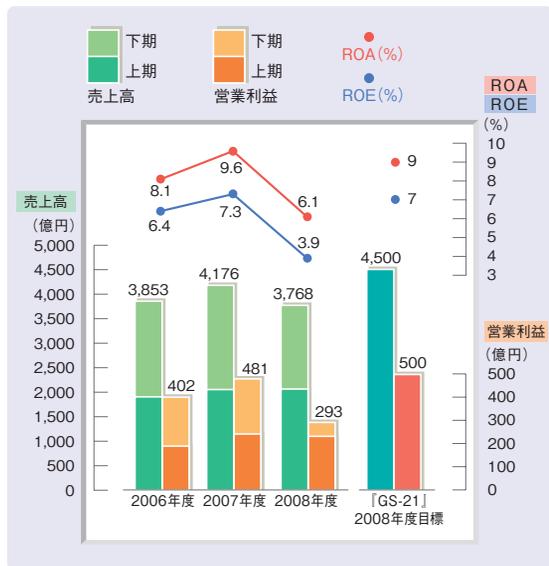
● 繊維



● 機能材料・メディカル 他



中期経営計画『GS-21』を振り返って



当社は2006年度より、3か年の中期経営計画『GS-21』（2006年度～2008年度）に取り組んできました。

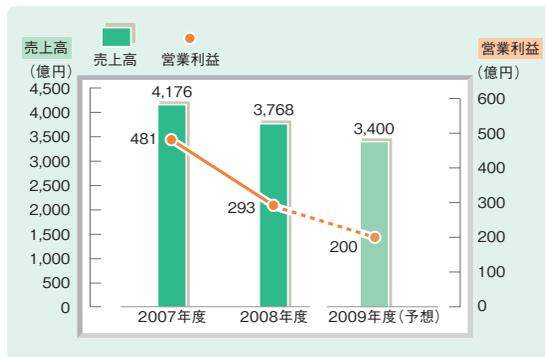
最終2008年度には売上高4,500億円、営業利益500億円、ROE（株主資本当期純利益率）7%、ROA（総資産営業利益率）9%の収益構造を確立することを目指しました。

2年度目の2007年度にはROE・ROAの目標指標を1年前倒しで達成するなど、所期の収益構造にほぼ到達しました。

しかし2008年度後半から世界的な経済危機の影響を大きく受けたことにより、最終的に目標指標を達成することはできませんでした。

2009年度 業績予想

(2009年4月30日発表時点)



当社グループは、この世界同時不況により大きく損なわれた収益構造を早期に回復するための3か年の中期アクションプラン『GS-Twins』（2009年度～2011年度）に着手しました。このプランの実行を通じて、『10年企業ビジョン』において目指す存在感あるグローバル企業への成長へつなげたいと考えています。

次期の業績予想は売上高3,400億円、営業利益200億円、経常利益170億円、当期純利益105億円としています。

なお、平均為替は米ドル100円、ユーロ135円、国産ナフサ価格は37千円／キロリットルを前提としています。

(億円)

	上期	下期	通期
売上高	1,600	1,800	3,400
営業利益	80	120	200
経常利益	70	100	170
当期純利益	45	60	105

〔前提〕	為替	100円／ドル	135円／ユーロ
	原燃料	国産ナフサ：37千円／キロリットル	

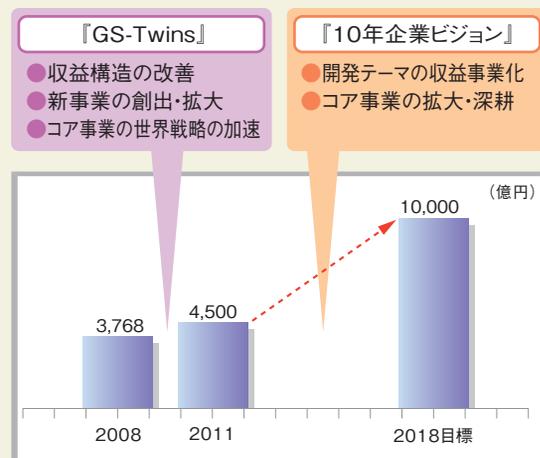
中期アクションプラン 『GS-Twins』

(2009年度～2011年度)

当社はこのたび、世界的な経済危機下で損なわれた収益構造を早期に回復するための3か年の中期アクションプラン『GS-Twins』(2009年度～2011年度)を策定し、その実施に着手しました。

今般策定・実施する『GS-Twins』は、中期経営計画『GS-21』(2006年度～2008年度)で目指した収益構造に今後3年間で回帰し、『10年企業ビジョン』に描いた存在感あるスペシャリティ化学企業への新たな成長に踏み出すためのアクションプランです。

『GS-Twins』の売上成長イメージ



Green & Safety 環境と安全の重視
Growth & Sustainability 成長力と持続性

2011年 → 『GS-21』の収益構造への回帰
 2018年 → 存在感ある1兆円企業への成長

主要な施策

1 収益構造の改善

- 事業ポートフォリオの継続的改善 (不採算分野の縮小・撤退)
- 設備投資の効率的運営 (投資案件の厳選など)
- キャッシュフローの改善 (在庫削減など)
- 経費圧縮の徹底 (固定費削減)による損益分岐点比率の改善
- 組織のスリム化・人員の適正化

2 新事業の創出・拡大

市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域へ経営資源を投入し、環境指向型ビジネスの創出を目指します。

- **環境領域**：アควアビジネス
排水処理・リサイクル、有価物回収
- **エネルギー領域**：新エネルギー
太陽エネルギー (太陽電池パネル封止材など)
水素エネルギー (燃料電池材料など)
- **光学・電子領域**：照明部材、透明導電膜など

3 コア事業の世界戦略の加速

世界的に競争力のある酢酸ビニル系をはじめとする基幹素材事業において、M&A、新興経済圏市場の展開加速、未開拓の既存市場の攻略などによりさらなる地域的拡大を目指します。

なお、株主の皆様への利益配分としては、配当性向は連結当期純利益の30%以上を継続する方針です。

当社は上記諸施策の3か年にわたる実施を通じて、最終年度の2011年度には『GS-21』で目指した収益構造に回帰し、『10年企業ビジョン』に示した持続的成長へつなげたいと考えております。

収益構造回復とさらなる成長にむけて

〔社長インタビュー〕 代表取締役社長 伊藤 文大



代表取締役社長 伊藤 文大

売上高1兆円を目指す理由は？

化学会社としての世界的「存在感」として掲げています。当社のユニークな特徴ある事業群は環境問題をはじめとする社会的ニーズに対応できるものが多くあります。1兆円企業への挑戦は、事業を通じた社会への寄与をより広げていきたいという思いの現れです。

1兆円はあくまでビジョンであり、セグメント別の積み上げではありません。コア事業の世界的拡大と新規テーマの事業化を中心に増加を図っていきます。地域別には新興経済圏の成長力に対応した市場拡大により、国内の比率はさらに下がり、北中南米、アジアがより伸びていくと見えています。

当社は創業以来の企業文化として「世のため人のため、他人のやれないことをやる」を標榜しています。今日の全地球的な課題、すなわち地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染などに対し、当社ならではの独自の技術の発現によって、効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になると考えています。

当社が新規分野として注力する新エネルギー関連ビジネス、アクアビジネス、環境フレンドリー材料ビジネスはいずれもこれら全地球的な課題に対応するものです。当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、2018年を目標に1兆円企業を目指します。

『10年企業ビジョン』について教えてください。

当社が2006年度より掲げている『10年企業ビジョン』は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。

2008年度後半の世界的な経済危機によって、その実現は遅れますが、従来から掲げている「質」を重視した持続的成長を指向する価値観は、このような危機的局面にあっても変わることはありません。早期に収益構造の回復を図り、売上高1兆円への実現に引き続き挑戦してまいります。

中期アクションプラン『GS-Twins』の主要な施策についてお聞かせ下さい。

経済危機の影響により毀損した収益構造の改善に最優先で取り組み、『GS-21』で目指した業績を確保すると同時に、次なる成長のための重要な課題である「新事業の創出・拡大」や「コア事業の世界戦略の加速」に取り組んでいきます。具体的には次の通りです。

①収益構造の改善

収益構造の改善のため、次の5つの課題に重点的に取り組みます。

●事業ポートフォリオの継続的改善(不採算分野の縮小・撤退)

事業の中の製品分野毎に検討していきます。製品分野において将来の事業像を描けない場合、早めに撤退を考えます。縮小する市場の中で生き残れるかどうか、今後の推移を見ながら見極めていきたいと考えます。

●設備投資の効率的運営(投資案件の厳選など)

設備投資はゼロベースで見直し、必要性や緊急性を十分吟味します。既存設備も市場動向に対応して、将来とも不要ものは廃棄・除却などにより圧縮していきます。

●キャッシュフローの改善(在庫圧縮など)

深刻な経済危機の中にあっては財務体質の悪化は企業の存続が危ぶまれることを意味します。在庫を積み上げることは運転資金の増加、財務体質の悪化を招きます。クラレの在庫は現在700-800億円にも達しています。このうち1/4を減らすだけでも200億円近い資金が確保できます。生産、販売が協力して可能な限りの在庫圧縮を実現するよう取り組んでいきます。販売動向を見極め、的確な生産調整により在庫管理を徹底していきます。



●経費圧縮の徹底(固定費削減)による損益分岐点比率の改善

需要の激減により、市場における製品競争が激化しています。設備投資、人員、経費のすべてにおいて聖域なき見直しを敢行し、徹底的にコストを圧縮しなければ競争を勝ち抜くことはできません。

これらの固定費削減の諸施策と併せ、原材料ダウン・価格維持などの限界利益向上策の積極的推進により、損益分岐点比率の改善を図ります。

●組織のスリム化・人員の適正化

事業によって異なりますが、2008年度第4四半期は平均操業率が5割にまで落ちました。損益分岐点比率が大幅に悪化している現状に鑑みると、8割の売上で利益を出すためには人員の適正化を急がねばならず、前述の設備と同様、厳しく見直していきます。

②新事業の創出・拡大

市場成長力が高く、当社の技術ポテンシャルが発揮できる重点領域へ経営資源を投入し、次のような環境指向型ビジネスの創出を目指します。

1つ目は環境領域で、アクアビジネス(排水処理・リサイクル、有価物回収)が中心となります。2つ目はエネルギー領域で、具体的には、新エネルギーとして太陽エネルギー(太陽電池パネル封止材など)や水素エネルギー(燃料電池材料など)などが挙げられます。3つ目は光学・電子領域で、照明部材、透明導電膜などの早期事業化に取り組んでいます。

今後、将来への布石として、これらの急速な成長が見込まれる重点領域での事業拡大戦略を具体化していきます。そのため、これらの分野へ経営資源を集中し、グループの力を結集して取り組んでいきます。

③コア事業の世界戦略の加速

世界的に競争力のある酢酸ビニル系をはじめとする基幹素材事業においてM&A、新興経済圏市場の展開加速、既存市場の深耕などによりさらなる地域的拡大を目指します。

たとえば酢酸ビニル系事業では、PVA樹脂は米国に生産拠点がなく、PVB樹脂は欧州でしか生産していません。アジアや米国、日本に据える拠点を今後具体化したいと考えます。EVOH樹脂<エバル>はインドや中国での生産拠点がいまだになく、これらの空白地域への対応を考えていきたいと思えます。

これらの施策の他に、『GS-Twins』のS(Safety)である安全の確保も優先的に取り組んでいきます。事故や災害はそれを起こした人や企業にとって大きな不幸であるとともに、大きなムダに直結します。減産や開発・試験生産など非正常作業が増加しますので、念には念を入れて安全の確認を徹底していきます。

『GS-Twins』期間中の財務・資本政策、株主還元についてのお考えは？

資本効率・資産効率の向上は引き続き重要課題と考えています。世界経済危機の状況下では、『GS-21』で目指した営業利益500億円レベルの回復が先決と考えています。

ここに到達すればROE*1・ROA*2指標などで表される資本効率・資産効率も自ずと回復しますから。

また、バランスシートに関しては、現在の経済状況に鑑みキャッシュの確保を重視していきます。借入金などで2,000億円程度を調達しても、自己資本比率50%で健全さを保ち得るのが当社の強みです。堅固な財務体質を生かして、M&Aを含めた事業拡大投資は案件を厳選しつつ、タイミングよく実行していく考えです。

株主還元については、『GS-21』では「連結配当性向30%以上」および「配当と自己株式取得を合わせた株主還元率70%」を掲げましたが、『GS-Twins』においては、自己株式取得については現下の金融情勢から慎重に対応したいと考えています。配当については、「連結配当性向30%以上」を継続する方針です。業績急低下から回復までの間、業績やキャッシュ状況なども勘案しつつ、安定的な配当の維持についても配慮していきたいと考えています。

ROE*1…当期純利益/期首・期末平均自己資本

ROA*2…営業利益/期首・期末平均総資産



クラレトピックス [クラレの情報が一目でわかる]

2008年 4月

9月 10月

11月

12月

4月 6月 7月 7月

成形面ファスナー[△]マジロック[▽]生産設備の増設を決定
 耐熱性ポリアミド樹脂[△]シエスタ[▽]新生産設備が竣工
 クラレア[△]アジアパシフィック[▽](シンガポール)が発足
 欧州(オランダ・イタリア)における歯科材料の販売拠点を設立

● 歯科材料の新プラント建設(スクラップ&ビルド)を決定

クラレメディカル(株)は、歯科材料の自動化システム導入による省力化・効率化の新プラントを建設することを決定しました。

クラレメディカルは、1978年の<クリアフィル>ボンドシステムF発売以来、歯科材料で30年の歴史を持ち、自然歯に近い外観を実現するコンポジットレジン、充填材と歯を接着するボンドの分野で国内トップシェアを確立しています。一方、海外にも販路を広げつつあり、現在の海外売上高比率は60%を超えています。

今回の新プラントは、現行プラントを代替(スクラップ&ビルド)するもので、これにより、今後の世界需要に対応するための能力増強、高度な品質管理、省力化・効率化を図ります。



歯科材料 新プラント完成予想図



欧州向け<クリアフィル>ボンド製品

新プラントの概要

立地	倉敷市玉島乙島 7471 株式会社クラレ 倉敷事業所内 (現行設備 倉敷市酒津 1621 株式会社クラレ 倉敷事業所(酒津)内)
設備能力	110万セット/年(現行 90万セット/年) ※現行プラントからの装置移設などにより150万セット/年まで増強可能
投資額	約55億円

● インドに現地法人を設立

インドにおける市場開発を加速するため、下記概要にて現地法人を設立しました。

社名	Kuraray India Private Limited (クラレインディア)
所在地	ニューデリー市サケット
代表者	佐藤 真一
資本金	72百万ルピー (クラレグループによる全額出資)
設立日	2008年9月19日
事業内容	インドにおけるクラレグループ製品の販売、市場開発



● 読売巨人軍・内海哲也投手が創設する「内海哲也 ランドセル基金」を応援

クラレは、読売巨人軍・内海哲也投手が創設する「内海哲也 ランドセル基金」を応援しています。内海投手の1シーズン奪三振数と同じ数のランドセルを巨人軍の地元の東京都や川崎市を中心とした児童養護施設の新小学一年生にプレゼントする活動で、クラレはランドセルメーカーとの調整、ランドセルの配送作業などでサポートをします。

※「内海哲也 ランドセル基金」創設の発表とランドセルの贈呈式が2009年1月児童養護施設で、内海投手本人が出席して行われました。同施設で今春新小学一年生となる7名に<クラリーノ>製ランドセルが内海投手からプレゼントされました。



● 「Global 100(世界で最も持続可能な」

「世界で最も持続可能な100社」は、カナダの出版社コーポレートナイツ社が米国の投資調査会社イノベスト社の調査分析をもとに、世界の主要企業約1,800社を環境・社会・ガバナンスなどの側面から評価し、上位100社を選定するもので、当社は初年度から5年連続で選出されました。

クラレのニュースリリースを時系列にまとめています。(記載内容は2009年3月末現在)

2009年

1月

2月

3月

4月

●ビニロン繊維増強設備が竣工・稼働

岡山事業所で進めていたビニロン繊維の能力増強工事(+5,000トン/年)が完工し、12月に稼働を開始しました。この増設によりビニロンの年産能力は40,000トンになりました。

世界的なアスベスト規制の動きの中で、住宅屋根材・建材用などに使用されるビニロンの需要が拡大しており、西欧・日本などの既存市場に加え、東欧・アジア・中南米などの新興国への市場拡大が見込まれています。



ビニロンを使用した屋根と壁

●クラレグループ 北欧拠点を設立

クラレヨーロッパは、欧州におけるネットワークの充実と東欧市場への展開を加速するため、フィンランドに現地法人を設立しました。



社 名	Kuraray Nordic Ab Oy (クラレ ノルディック)
所 在 地	ヴァンター市(ヘルシンキ)
代 表 者	ケイヨ オクサネン(Keijo Oksanen)
資 本 金	5万ユーロ(クラレヨーロッパによる全額出資)
設 立 日	2008年12月19日
事業内容	北欧におけるクラレグループ製品の販売、市場開発

●PVB樹脂に関する知的財産の取得について

クラレヨーロッパは、コア事業のひとつであるPVB樹脂事業の強化を図るため、ドイツの化学メーカー ワッカー社(Wacker Chemie AG)の事業子会社から同樹脂に関する知的財産(特許・技術ノウハウ・商標)を取得する契約を締結しました。

取得した知的財産の概要

- (1) 特殊PVB樹脂に関する製造特許および用途特許
- (2) 特殊PVB樹脂の製造、使用に関する技術ノウハウなど
- (3) PVB樹脂の商標<PIOLOFORM>

100社)に5年連続で選出

これは、当社がこれまで積み重ねてきた環境・社会・ガバナンスにわたるバランスのよい活動が、持続可能な企業として世界的に高く評価されたものと認識しています。

[Global 100]ロゴマーク



●<ゼクルス>が、第18回「地球環境大賞」で文部科学大臣賞を受賞

第18回「地球環境大賞」(主催:フジサンケイグループ)において、環境保全に貢献する排水処理システム<ゼクルス>の開発が高く評価され、「文部科学大臣賞」を受賞しました。

クラレグループは、環境問題を解決する技術・システムの開発に注力しています。その成果のひとつが、今回受賞の<ゼクルス>です。排水浄化と廃棄物の大幅削減に貢献する技術が高く評価されました。



<ゼクルス>を用いた排水処理施設(クラレ西条事業所)

金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

連結損益計算書の要約

(単位:億円)

科目	当期*1	前期*2	増減
売上高	3,768	4,176	△ 408
売上原価	2,759	2,952	△193
売上総利益	1,009	1,224	△ 215
販売費及び一般管理費	716	743	△ 27
営業利益	293	481	△ 189
営業外収益	34	38	△ 3
営業外費用	59	91	△ 32
経常利益	268	428	△ 160
特別利益	13	16	△ 3
特別損失	85	49	37
税金等調整前当期純利益	195	395	△ 200
法人税、住民税及び事業税	46	157	△ 111
法人税等調整額	18	△ 18	36
少数株主損益	(減算)1	(減算)1	△ 1
当期純利益	130	256	△ 126

*1: 2008年4月1日～2009年3月31日 *2: 2007年4月1日～2008年3月31日

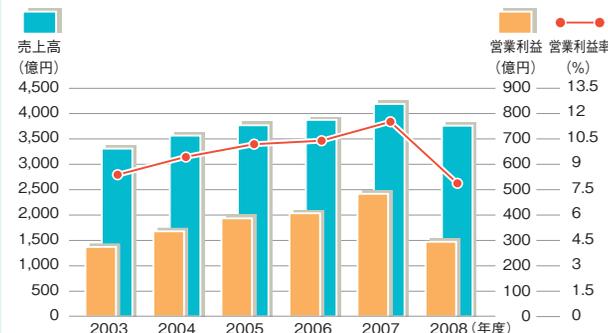
連結貸借対照表の要約

(単位:億円)

資産の部	当期*1	前期*2	増減
流動資産	2,014	1,963	51
現金及び預金	375	111	264
受取手形及び売掛金	666	955	△ 289
有価証券	95	21	74
棚卸資産	736	725	10
その他	147	161	△ 14
貸倒引当金	△ 5	△ 10	5
固定資産	2,705	2,941	△ 236
有形固定資産	1,810	1,924	△ 113
建物及び構築物	348	339	10
機械装置及び運搬具	1,025	1,102	△ 77
建設仮勘定	212	265	△ 53
その他	225	218	7
無形固定資産	235	340	△ 105
投資その他の資産	660	677	△ 17
投資有価証券	475	516	△ 41
その他	190	164	25
貸倒引当金	△ 5	△ 3	△ 2
資産合計	4,719	4,904	△ 185

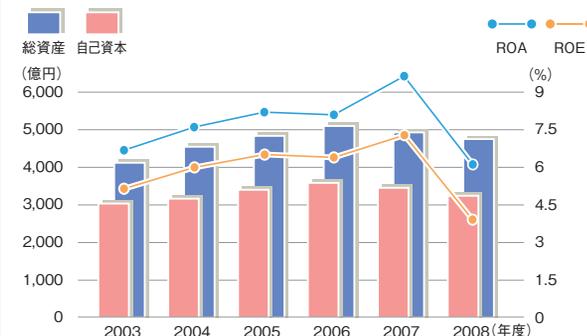
*1: 2009年3月31日現在 *2: 2008年3月31日現在

●売上高・営業利益・営業利益率(連結)



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

●総資産・ROA・自己資本・ROE(連結)



*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

*ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

(単位:億円)

負債の部	当期*1	前期*2	増減
流動負債	690	891	△ 200
支払手形及び買掛金	234	392	△ 157
短期借入金	185	120	65
その他	271	379	△ 108
固定負債	778	565	214
社債	100	100	—
長期借入金	393	120	273
その他	285	345	△ 60
負債合計	1,469	1,455	13
純資産の部	当期*1	前期*2	増減
株主資本	3,292	3,245	47
資本金	890	890	—
資本剰余金	872	872	0
利益剰余金	1,940	1,893	47
自己株式	△ 409	△ 409	0
評価・換算差額等	△ 73	173	△ 247
その他有価証券評価差額金	28	69	△ 41
繰延ヘッジ損益	△ 2	0	△ 2
為替換算調整勘定	△ 100	104	△ 204
新株予約権	1	1	0
少数株主持分	30	29	1
純資産合計	3,250	3,448	△ 198
負債及び純資産合計	4,719	4,904	△ 185

*1: 2009年3月31日現在 *2: 2008年3月31日現在

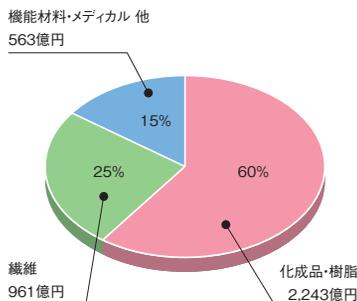
連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位:億円)

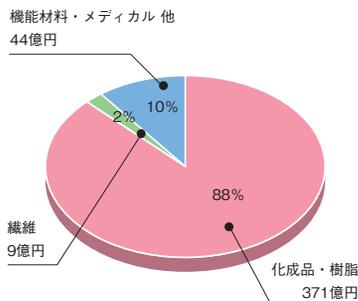
科目	当期*1	前期*2
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	469	565
税金等調整前当期純利益	196	395
減価償却費	371	315
法人税等の支払額	△ 150	△ 135
その他営業活動による支出	53	△ 10
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424	△ 452
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 388	△ 444
その他投資活動による収支	△ 36	△ 8
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	300	△ 331
借入金の純増減額	386	42
自己株式の売却・取得による収支	△ 1	△ 297
配当金の支払額	△ 80	△ 75
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 2
5. 現金及び現金同等物の増減額	333	△ 221
6. 現金及び現金同等物期首残高	122	340
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	1
8. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
9. 現金及び現金同等物の期末残高	462	122

*1: 2008年4月1日~2009年3月31日 *2: 2007年4月1日~2008年3月31日

●2008年度 事業セグメント別売上構成比 (連結)

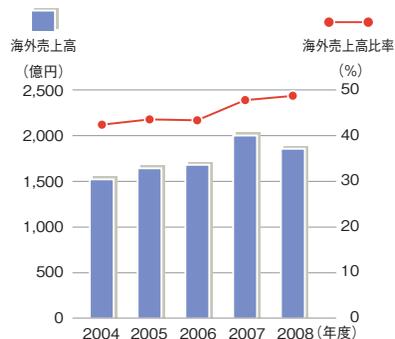


●2008年度 事業セグメント別営業利益構成比 (連結)



*消去又は全社共通費用(130億円)は各セグメントには配賦していません。

●海外売上高推移(連結)



●発行可能株式総数

1,000,000,000 株

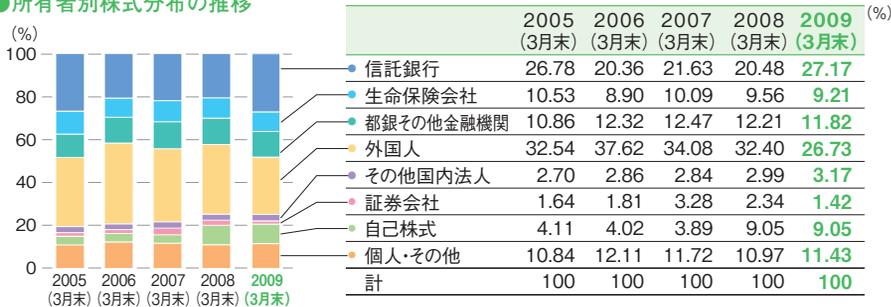
●発行済株式の総数

382,863,603 株

●株主数

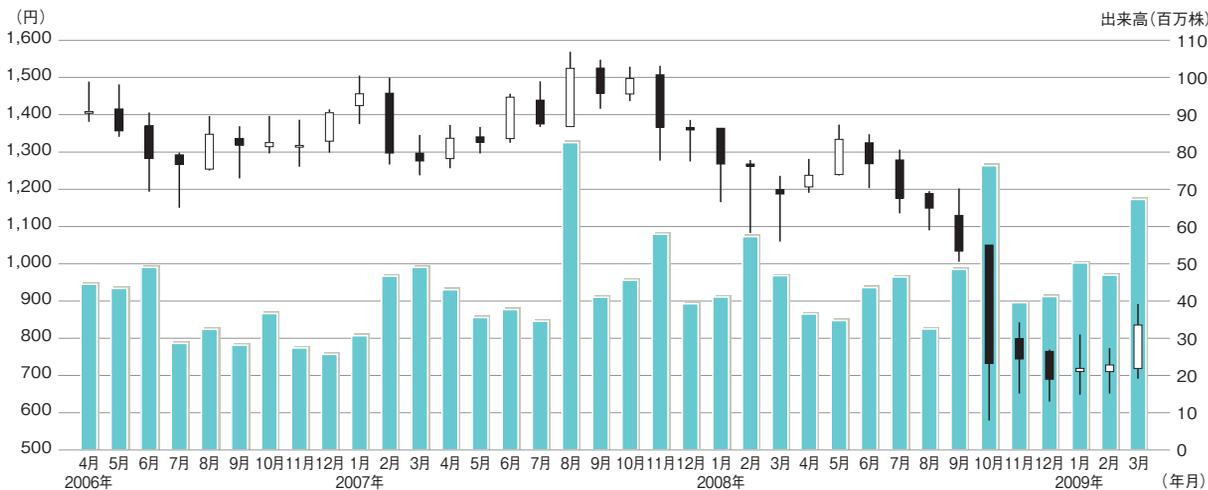
28,516 名

●所有者別株式分布の推移

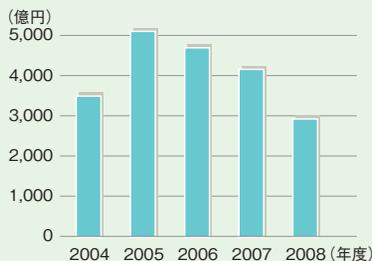


●株価・出来高の推移チャート

株価は東京証券取引所における市場相場による。



●時価総額：期末



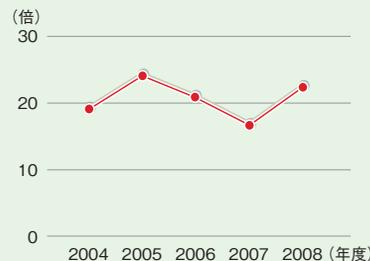
*時価総額=期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)

●PBR(株価純資産倍率)：期末



*PBR=期末株価÷期末1株当たり連結純資産額

●PER(株価収益率)：期末



*PER=期末株価÷1株当たり連結当期純利益

ご意見板

株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてアンケートを実施しております。
128期 4-9月期報告書のアンケートでは**新事業の創出、新製品の開発に期待**される
との、ご意見を多くいただきましたので、現在注力している研究開発の一例として太陽電池
関連部材についてご説明いたします。

太陽電池部材、封止材の開発について

2008年11月に経済産業省、文部科学省、国土交通省、環境省の4省から「太陽光発電導入拡大のためのアクションプラン」が発表されましたように、「太陽光発電設備」（太陽電池）は産業界で現在注目されている開発テーマの一つです。クラレは、この太陽電池の主要部材である、封止材の開発に取り組んでいます。

この封止材には、太陽電池セルを裏面の保護層（ガラスなど）にしっかり固定させるための接着性、透明性などが求められます。この封止材向けに、クラレは自動車のフロントガラスや建築用合わせガラスなどの中間膜として使用されているポリビニルブチラル（PVB）で研究開発を進めています。PVBは、競合素材にくらべて、腐蝕による寿命低下の原因となる酸の発生が極めて少なく耐久性に優れる点や寒暖の激しい場所にも設置を可能とする耐候性の高さ、に特長があります。

欧州では、太陽電池の需要増加が見込まれており、PVBを用いた強度の高い太陽電池モジュールのニーズも高まるものと見られます。

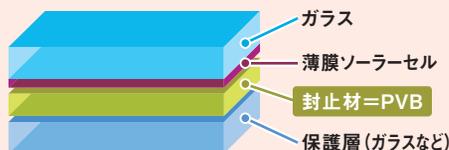
また、当社のPVB事業は、原料からフィルム加工まで一貫して手掛けているため、品質改良面での強みが発揮できます。

2009年7月には、従来のPVBの弱点であった吸水性を改善した「<トロシフォル>ソーラー2G」をサンプル出荷し、次世代の太陽電池の発展に寄与していきたいと考えています。



写真提供 ERTEX SOLAR GmbH 太陽電池施工住宅

太陽電池パネルの構造



アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧くださいまして、ありがとうございます。

今後とも、株主の皆様とのコミュニケーションの向上を図っていきたく思います。つきましては、添付のアンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、環境対応型人工皮革<ティレニーナ>*を使用した、「ミラバケツ」携帯クリーナーストラップをプレゼントいたします。

テレビコマーシャルで話題となったアルパカのクラレちゃんをイラストにした、ハンディな液晶画面クリーナーです。

今後もしっそうのご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

なお、勝手ながらアンケートは2009年7月31日(消印有効)に締め切らせていただきますので、予めご了承をお願い申し上げます。



「ミラバケツ」携帯クリーナーストラップ

*<ティレニーナ>

製造工程中に発生するVOC(揮発性有機化合物)の大幅削減に成功した環境対応型の人工皮革です。



クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

kuraray

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 上記の他、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。